最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

（表９）　財政投融資計画の規模の推移

（単位：億円、％）

年　　度	金　　額	対前年度伸率
24	176,482	18.4
25	183,896	4.2
26	161,800	△　12.0
27	146,215	△　9.6
28	134,811	△　7.8

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50％の範囲内で増額しうるよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25％の上限を設けることとした。

⑵　重要施策

国際展開戦略推進については、株式会社国際協力銀行、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融資等を行うこととしているほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、安定的な資源・エネルギー確保の観点から、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地域活性化支援については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととしているほか、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方税収の増加等に伴う臨時財政対策債の減少等により地方債計画の規模が縮小する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

①　中小零細企業

中小零細企業については、31,819億円（27年度34,476億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

②　農林水産業

農林水産業については、2,897億円（27年度2,804億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、農産物の一層の輸出拡大、６次産業化等による収益力強化、畜産・酪農の生産基盤強化等への支援を行うこととし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

③　教育

教育については、10,593億円（27年度10,377億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し有利子貸与事業の充実を図ることとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

④　福祉・医療

福祉・医療については、8,109億円（27年度7,731億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

⑤　環境

環境については、619億円（27年度609億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

⑥　産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、8,643億円（27年度9,390億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、出融資規模として所要の額を確保することとしている。

⑦　住宅

住宅については、6,213億円（27年度7,421億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとし、事業費として所要の額を確保することとしている。

⑧　社会資本

社会資本については、31,145億円（27年度39,985億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、公共事業等、上下水道、災害復旧等の事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

⑨　海外投融資等

海外投融資等については、20,001億円（27年度13,778億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

⑶　原資

28年度財政投融資の原資としては、27年度計画額に対し11,404億円（7.8％）減の134,811億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金100,876億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、28年度において、財政投融資特別会計国債165,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入等を見込むことにより、2,973億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債20,212億円、政府保証外債10,750億円の合計30,962億円を計上している。